

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	〇一貫した教育指導体制の構築による魅力ある学校づくりの推進
主な取組	中高一貫教育等の推進		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・小中連携教育や中高一貫教育の推進による一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実など、ニーズを踏まえた取組を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
特色・魅力ある学校づくりを推進するための1つの方策として、中高一貫教育の充実を図る必要がある。県立中高一貫校の連絡協議会を開催し、研究を深めていく。中高一貫教育の全国研究大会等への参加、中高一貫先進校視察について、職員の派遣支援を行う。	県	中高一貫教育の推進・充実に向けた研究大会等への職員派遣による支援		
		研究大会等派遣校数（内訳）		
		3校（選定）	3校（選定）	3校（選定）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		進路指導充実事業			予算事業名		進路指導充実事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	718	711		県単等	直接実施	1,082	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
全国中高一貫教育研究会への参加、九州地区連携型中高一貫教育協議会への派遣を支援。県立中高一貫連絡協議会を5回開催。					全国中高一貫教育研究会への参加、九州地区連携型中高一貫教育協議会への派遣を支援する。県立中高一貫連絡協議会を5回開催予定。			

活動指標名	研究大会等派遣校数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		中高一貫教育の充実を図るため、全国中高一貫教育研究会（兵庫県）、九州地区連携型中高一貫教育協議会（宮崎県）へ職員を派遣した。また、中高一貫校連絡協議会を予定通り実施。
	—	—	5校	3校（選定）	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
全国中高一貫教育研究大会（兵庫県）、九州地区連携型中高一貫教育協議会（宮崎県）への派遣を支援できたことで、県立中高一貫校の特色・魅力ある学校づくりのさらなる向上につなげることができた。県立中高一貫校の連絡協議会の開催により、入学者選抜制度の改善や生徒への効果的な指導方法、併設高等学校との連携の工夫について研究を深めることができた。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
連絡協議会の充実を図るとともに、全国中高一貫教育研究大会等で得た成果を県立中高一貫校間で共有し、特色・魅力ある学校づくりの一層の向上につなげる。また、入試業務について実施要項や執務資料の決定時期を前倒し、計画的な入試業務を推進するとともに、業務の簡略化や多様化する生徒への対応について検討を進める。	入試業務について実施要項等の提供時期を前倒し、計画的な入試業務の推進を図った。さらに、入試業務の改善点について意見交換を行い、業務の簡略化や多様化する生徒への対応について検討を進めた。また、全国中高一貫教育研究大会で得た知見を共有する機会を設け、県立中高一貫校間の連携強化を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	35人学級導入に伴い、個別最適な学びの体制整備と少人数指導を充実させる必要がある。併せて、生徒理解の深化や協働的な学びの質向上を推進することが求められている。	① 執行体制の改善	個々の教育的ニーズに応じた指導の一層の充実に向け、指導方法や校内体制の改善を図る。また、教員間の連携強化や指導力向上に資する研修を推進し、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	○コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進
主な取組	特色ある学校づくり支援		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・幅広い地域住民等が参画することにより、教育活動や地域学校協働活動の充実と活性化につながることから、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。	県	各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援		
		指定校数（内訳）		
		6校（選定）	6校（選定）	6校（選定）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		魅力ある学校づくり推進事業			予算事業名		魅力ある学校づくり推進事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	2,496	2,207		県単等	直接実施	2,878	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
調査研究実施校として、普通高校5校、専門高校1校の計6校を指定し、活性化を図る取組を支援した。					調査研究実施校として、普通高校6校を指定し、活性化を図る取組を支援する。			

活動指標名	指定校数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	6校	6校（選定）	100.0%	順調	令和7年度は、コミュニティ・スクールについての研究、総合的な探究の時間のカリキュラムについての研究、協働意識の育成による多様な学びについての研究等、学校独自の取組を通して学校の活性化につながった。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
研究指定校について計画値6校に対して6校指定し、進捗状況は「順調」と判断。コミュニティ・スクールについての研究、総合的な探究の時間のカリキュラムについての研究、協働意識の育成による多様な学びについての研究等、各指定校とも主体的で創造性あふれる活性化事業を展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○指定校の取組内容を周知するため、研究成果報告会に他校も積極的に参加できるよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。 ○次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他校と各学校の状況等を共有するなど、連携を強化して効果的な情報発信を図る。	・令和6年度指定校の研究成果を令和7年度実施校へ周知することで、指定校は全体的な流れや研究の取り組みをイメージでき、研究内容の深化を図る取組を促すことができた。 ・研究指定校の募集に際し、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示し、応募校の増へつながった。 ・全高校へ報告会案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、研究校以外の高校も報告会に参加し、活発な意見交換ができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科、総合学科、全日制課程、定時制課程、通信制課程など、県内各地の多様な学校を研究校に指定するため、募集についてさらなる周知徹底を図る必要がある。	① 執行体制の改善	指定校の研究成果報告会を全校へ周知する際、他校も積極的に参加できるよう具体的発表内容を添付したり、離島地域の学校も参加できるようオンライン配信をしたり呼びかけを強化する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	時代の変化に対応する、特色ある学校づくりに積極的に取り組もうとする意欲的な学校を指定するため、学校へ本事業の目的や内容への理解促進を図るなど、周知を強化する必要がある。	① 執行体制の改善	次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他校と連携を強化し各学校の状況等を共有したり、校長研修会及び教頭研修会で本事業を紹介したりするなど、効果的な情報発信を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	○コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進
主な取組	コミュニティ・スクール導入推進		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・幅広い地域住民等が参画することにより、教育活動や地域学校協働活動の充実と活性化につながることから、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入及び拡充を推進するため、市町村教育委員会の取組を支援する。	県	市町村へのコミュニティ・スクール導入に向けた周知		
		取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数(累計)		
		12市町村	12市町村(24市町村)	17市町村(41市町村)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課		【 098-866-2741 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	コミュニティ・スクール導入推進				予算事業名	コミュニティ・スクール導入推進	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
—	—				—	—	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
学校訪問で市町村教育委員会への周知と支援を図り、文部科学省CSマイスター派遣事業の活用を促進した。					学校訪問だけでなく、電話、書面等で市町村教育委員会への周知と支援を図る。また、文部科学省CSマイスター派遣事業の活用を促進する。		

活動指標名	取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	25市町村	12市町村	100. 0%	順調	学校訪問の際、市町村教育委員会担当とCSについての情報交換を行い、実態の把握と導入に関する助言を行った。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
本施策は学力向上に係る学校支援訪問と併せて実施しているため、訪問できる市町村に限られるが、令和7年度には令和6年度を上回る25市町村を訪問することができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
文部科学省CSマイスター派遣事業を活用して導入を進めた市町村の取組事例を各市町村に紹介し、コミュニティ・スクールの導入推進を図る。	文部科学省CSマイスター派遣事業の活用事例を各市町村に紹介したことで、新たに当該事業を活用する市町村があり、導入推進が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	市町村教育委員会担当と情報交換等を行うことで、当該市町村教育委員会への導入取組への意識付けや、導入に向けた課題などに対する助言をすることができた。	① 執行体制の改善	コミュニティ・スクールを導入した学校が増えていない市町村に対し、導入が進んでいる市町村の取組事例等を紹介し、県全体のコミュニティ・スクールの導入推進を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	○産業教育の推進
主な取組	産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
学校と地域をつなぐプラットフォームを構築し、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域で活躍できる人材の育成を図ることを目的として、専門高校へコーディネーターを配置する。	県,産業界,高等教育機関,学校	連携プラットフォームの設置・検証校指定	連携プラットフォームの運営・検証校指定	
		産業界と連携した講師派遣や長期インターンシップ実施モデル校指定(内訳)		
		3校	3校(継続3校)	3校(継続3校)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		高度人材育成事業			予算事業名		高度人材育成事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	—	28,984	40,859		一括交付金 (ソフト)	委託	41,080	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
昨年までの3校および新たな研究指定校4校を加えた、計7名のコーディネーターを配置した。					地域連携推進体制を構築するため、専門高校へコーディネーター7名を配置する。			

活動指標名	産業界と連携した講師派遣や長期インターンシップ実施モデル校指定（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		継続の南部農林、美来工科、那覇商業高校の3校に加え、八重山農林、沖縄工業、浦添商業、南部商業高校を研究校に指定し、各校へ1名のコーディネーターを配置し、地域関係機関との連携・協働体制の構築を推進した。
	—	—	7校	3校	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新規指定研究校 4 校ではコーディネーターを中心にプラットフォームの構築を推進し、継続 3 校では地域企業等と連携したデュアルシステムや地域課題の解決に取り組む学習活動などの新たな取組を実施した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 県立学校教育課、学校、委託事業者の連携強化を図り、新規研究校 4 校と継続校 3 校で情報交換を密にすることで、地域に根差した連携体制を構築する。	○ 県立学校教育課、学校、委託事業者の連携強化を図り、新規研究校 4 校と継続校 3 校で情報交換を密にすることで、地域に根差した連携体制を構築できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	学校での基礎的な学びをさらに深化させるために、地域企業等と連携したデュアルシステムや地域課題の解決に取り組む学習活動の機会をさらに増やす必要がある。	② 連携の強化・改善	継続して 7 校にコーディネーターを配置し、地域関係機関との連携協働体制の構築を推進することで、デュアルシステムや地域課題の解決に取り組む学習活動の機会がさらに増える。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	○産業教育の推進
主な取組	情報教育の充実		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
進歩の著しい情報産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・系統的に学ぶことができる教科「情報」を中心に情報社会の進展を的確に対応する教育活動を展開する。	県	情報技術の進展に的確に対応した研修の実施		
		教科「情報」に関する研修参加率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

-

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

-

-

令和7年度活動内容

実践事例の共有や共通教科情報科の内容を踏まえた学習内容のさらなる工夫改善を目標に、継続して情報関連分野の研修を実施した。

(単位：千円)

予算事業名

-

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

-

-

令和8年度活動計画

実践事例の共有や共通教科情報科の内容を踏まえた情報教育のさらなる工夫改善を目標に、継続して情報活用能力の育成につながる研修を実施予定。

活動指標名	教科「情報」に関する研修参加率		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	100%	100%	100.0%	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識および技術の修得を目標に、教科「情報」の実践的な研修を年3回行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

教科「情報」に関する研修機会を参集型・オンデマンドのハイブリッド型により実施し、令和7年度は各研修50人以上が受講しており推進状況は順調である。学習指導要領に示す資質・能力の育成方法について、情報共有が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 各種講座等で、情報教育に関する実践的な学びを体験する機会を設定し、文部科学省の学習指導要領の伝達研修も含めた内容を実施する。 ○ 文部科学省GIGASuDXチームの情報配信や、文部科学省のオンライン研修の周知などを通し、多くの職員が各種研修を受講しやすい環境を構築する。	教科「情報」の研修会を通して、実践事例の紹介や教育課程の改善、教職員の指導力向上を図る研修を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	進展が速い情報社会に対応するため、常に教科情報に関する専門的で実践的に学びを深める研修の充実が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	各種講座等で、専門教科は研修内容の高度化を図る内容へ見直し、共通教科は情報教育に関する実践的な学びを体験する機会を強化し、文部科学省の学習指導要領の伝達研修も含めた内容を実施する。
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	国や県の教育施策を踏まえて、先進事例の収集や、研修にも積極的に参加できる体制を整える必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	文部科学省GIGASuDXチームの配信、文部科学省のオンライン研修も活用しながら、多くの職員が新しい時代に対応する教育に係る研修を主体的に受講する環境を整備する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進
主な取組	インクルーシブ教育システム整備事業		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向けて、連続性のある多様な学びの場を踏まえた就学支援、個別の教育支援計画の作成と活用、交流及び共同学習の推進、教職員の専門性の向上、特別支援教育コーディネーターの養成等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
小中学校の特別支援教育に係る校内支援体制の構築を図るために、障害理解や指導支援に関する具体的情報(個別の教育支援計画、個別の指導計画等)を共有し、教職員の指導力、支援力、および専門性の向上を図る。	県,市町村	「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成等、障害のある児童生徒への支援のための総合的な体制整備		
		「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率		
		「個別の教育支援計画」100% 「個別の指導計画」100%	「個別の教育支援計画」100% 「個別の指導計画」100%	「個別の教育支援計画」100% 「個別の指導計画」100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	インクルーシブ教育システム整備事業			予算事業名	インクルーシブ教育システム整備事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	6,137	6,546	県単等	直接実施	6,744
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
教員の資質向上を図る実践研修や人材育成研修、学校支援事業を進めながらインクルーシブ教育システムの整備を実施した。				教員の資質向上を図る実践研修や人材育成研修、学校支援事業を進めながらインクルーシブ教育システムの整備を実施する。		

活動指標名	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	100%	「個別の教育支援計画」100%	100.0%		
活動指標名	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率		R7年度			順調	
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	100%	「個別の指導計画」100%	100.0%		

実践推進研修では、管理職研修を実施した。人材育成研修では、特別支援教育コーディネーターや特別支援教育に関わる職員の研修を実施した。支援を要する学校へアドバイザーや専門家を派遣し、支援体制を整えた。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
個別の教育支援計画、指導計画の作成率の進捗状況は順調である。市町村教育委員会と連携して個別の教育支援計画、指導計画の作成と活用を促したことで具体的な支援方法を情報共有し、支援体制の整備に活かすことができた。また、巡回アドバイザーや専門家チーム派遣による学校支援事業を進めたことで個別の教育支援計画や指導計画の効果的な活用につながった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○関係機関との連携については、協議内容を焦点化しながら取り組んでいく。特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援学級担任等の資質向上のための研修内容について検証していく。 ○研修会後のアンケートを通して理解度や課題を把握し課題解決に向けた研修内容について検証していく。	○特別支援教育に関する研修等において、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の具体的な活用や進級・進学時の引継ぎについて研修を実施した。 ○研修後のアンケート分析を通して「教育課程編成」に関する研修の要望が多かったため、教育課程の編成に関する研修を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	関係機関との連携については、引き続き沖縄県特別支援総合推進運営協議会で協議を進めながら連携を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関と県内の特別支援教育の現状と課題について情報共有し協議内容を焦点化しながら、課題改善に向けて取り組んでいく。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	支援学級への入級基準や学校種の選択に関する判断については、学校間、教職員間で理解に差が見られることから、判断の根拠や手続きに関する共通理解の形成を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	市町村の教育支援担当主事と連携して事例検討を取り入れた研修を実施し、組織的な対応力の向上を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進
主な取組	交流及び共同学習の推進		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向けて、連続性のある多様な学びの場を踏まえた就学支援、個別の教育支援計画の作成と活用、交流及び共同学習の推進、教職員の専門性の向上、特別支援教育コーディネーターの養成等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県立学校へ交流および共同学習に関する周知・調査をすることで、対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化を図る。	県	県立高等学校における交流及び共同学習の推進		
		特別支援学校等との交流及び共同学習を実施している県立高等学校の割合		
		70%	80%	90%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	—				予算事業名	—			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
—	—				—	—			
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
・対象地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等や保護者への理解啓発、円滑、計画的な連携強化推進をした。					・対象地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等や保護者への理解啓発、円滑、計画的な連携強化推進をする。				

活動指標名	特別支援学校等との交流及び共同学習を実施している県立高等学校の割合		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		高等学校と特別支援学校に対して交流および共同学習を計画する必要性の周知と実施した学校間交流、居住地校交流、地域との交流の実績調査をした。
	—	—	92%	70%	100. 0%		
						順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
交流学習の実施については、次年度の年間行事計画に位置付けるよう周知しており、年々割合も増加していることから、進捗状況は「順調」と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○次年度の交流および共同学習に関する計画調査を継続し、計画的な実施を周知する。 ○対面での交流を進めつつ、オンラインでの合同授業といった多様な交流方法を推進する。	○特別支援学校には、近隣との交流を継続したうえで、複数の学校等から依頼がある場合、可能な限り学年毎・グループ毎に振り分けて交流を計画してもらった。 ○年間指導計画への位置付けの周知と実施報告書の提出を求めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	近隣校との交流が基本ではあるが、近隣に交流先がない場合の特別支援学校以外の交流先の選定や多人数で交流する際の移動手段の確保が必要となることが考えられる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ZoomやTeamsなどのICTツールを活用し、特別支援学校や遠方の学校との交流活性化を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加
主な取組	障害児職業自立推進		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・ 障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、教育課程の充実によりキャリア教育と就労支援を推進し、小・中学校、高等学校に準じて確かな学力の定着を図るとともに、知的障害児児童生徒に学びの連続性を重視する教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
キャリア教育関連会議の実施、特別支援学校技能検定、指導者研修会を開催するほか、9月の就業支援キャンペーンでは関係機関と連携した企業訪問や啓発活動を通じて、障害者への理解・啓発と雇用促進を図る。	県	キャリア教育の充実と就労支援		
		就業支援キャンペーンでの訪問企業数(累計)		
		6社	6社(12社)	6社(18社)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		特別支援教育における専門性向上事業			予算事業名		特別支援教育の専門性向上事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	2,470	3,265		県単等	直接実施	3,265	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
就業支援キャンペーン（9月実施） 就労支援ネットワーク協議会（7月1月実施） 特別支援学校技能検定（10月1月実施）					就業支援キャンペーンの実施 就労支援ネットワーク協議会（年2回実施） 特別支援学校技能検定（年2回実施）			

活動指標名	就業支援キャンペーンでの訪問企業数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	6社	6社	100.0%	順調	障害者雇用支援月間（9月）の諸活動や関係機関・学校等との連携を通じて、障害児（者）への理解促進と雇用拡大及び特別支援学校卒業生の進路決定率向上を目指し、企業や団体への訪問を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
9月の就労支援キャンペーンでは、教育委員会や労働局、商工労働部等の関係機関と連携し、計6社の企業を訪問した。障害者雇用への理解を深めるとともに、新たに建設業への訪問を通じて新業種の開拓を実現した。また、県庁でのあん摩マッサージ体験会により、ヘルスキーパーの周知も図った。これらの活動を通じ、多角的な視点から障害者雇用の職域拡大と啓発を推進することができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○企業開拓について各学校進路担当者と就労支援コーディネーター、関係機関との連携、情報共有を充実させる。 ○企業や経済団体等への訪問を通して、障害への理解・啓発、障害者雇用の理解促進を図る。また、雇用形態の変化や採用枠について情報共有する。	○関連機関との連携、情報共有をすることで、希望する職種への就業体験実施、就職へとつながった。 ○就業支援キャンペーンでの企業訪問を実施。建設業を新規開拓したほか、ヘルスキーパーのPR等で障害者雇用を促進した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	新業種開拓等の成果を維持しつつ、企業等への継続的な理解啓発と障害者雇用の働きかけを行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	継続して関係機関と連携した就業支援キャンペーンによる企業訪問を実施する。新業種開拓等も踏まえ就労支援コーディネーターとも連携を図る。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	キャリア教育関係会議を軸に各校や関係機関との情報共有を一層深め、組織的な支援体制を構築する必要がある。	② 連携の強化・改善	専門知見を会議へ積極的に取り入れ、就労支援のノウハウを各校へ還元することで、支援体制の強化を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加
主な取組	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・ 障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、教育課程の充実によりキャリア教育と就労支援を推進し、小・中学校、高等学校に準じて確かな学力の定着を図るとともに、知的障害児童生徒に学びの連続性を重視する教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校への支援、また就労に必要な力を育成するための備品を整備し、特別支援学校の生徒の就労を支援する。	県	就労支援のためのコーディネーター配置及び環境整備		
		就労支援のためのコーディネーター配置率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【 098-866-2711 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

自立を目指す特別支援教育環境整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

17,885

15,382

令和7年度活動内容

コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校への支援を行った。コーディネーターの指導助言の元、就労に必要な力を養うための備品を整備した。

予算事業名

自立を目指す特別支援教育環境整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

17,433

令和8年度活動計画

コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校への支援を行う。コーディネーターの指導助言の元、就労に必要な力を養うための備品を整備する。

活動指標名

就労支援のためのコーディネーター配置率

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

100%

100%

100.0%

順調

就労支援コーディネーターを対象22校へ配置し、生徒・保護者に対する職業相談や学校への助言、企業への就職支援等の働きかけを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

特別支援学校の生徒一人一人の障害の特性に合わせ、各企業への働きかけや、学校や生徒・保護者への助言等をおこなった。本支援により、就職に向けて障害の種類・程度に応じたきめ細やかな対応や教育環境を整備できたため、進捗は順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○企業が要求する人材と生徒の希望、能力、特性のマッチングをより細やかに行っていく。企業の要求する能力取得に有効な備品の選定・整備を行っていく。

コーディネーターを配置し、企業への働きかけや生徒・保護者に対する相談業務、環境整備への助言で雇用の質の改善を図ることができた。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向にあり、生徒一人一人に対する支援が行き届きにくくなっていることから、それぞれの障害特性に合わせたより丁寧な支援が求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	企業が要求する人材と生徒の希望、能力、特性のマッチングをより細やかに行っていく。企業の要求する能力取得に有効な備品の選定・整備を行っていく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○安心・安全な学習環境づくり
主な取組	医療的ケア体制整備		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安心・安全な学習環境づくりを推進するとともに、過大規模校の課題改善及び施設・設備の整備など、教育環境の更なる充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県立特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒等の安全安心な学習を保障するため ①看護師の配置及び研修会の開催、②医療的ケア運営委員会の開催及び各実施校へ周知、指導助言、③医療的ケア実施学校の備品等の整備の取組を推進する。	県	医療的ケアを必要とする学校への看護師の配置		
		看護師の配置率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		県立医療的ケア体制整備事業			予算事業名		県立学校医療的ケア体制整備事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	141, 739	207, 816		県単等	直接実施	244, 347	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
県立学校12校に看護師53人の配置及び研修会の開催、医療的ケア運営委員会の開催及び指導助言、医療的ケア実施学校の備品等の整備を行った。					県立学校12校に看護師60人の配置及び研修会の開催、医療的ケア運営委員会の開催及び指導助言、医療的ケア実施学校の備品等の整備を行う。			

活動指標名		看護師の配置率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	—	—	100%	100%	100. 0%	順調	県立学校に看護師53人を配置し、看護師・養護教諭対象の研修会を実施した。医療的ケア運営委員会で各校の課題の検討及び指導助言を行った。人工呼吸器管理に関するガイドラインを策定し備品等の整備に取り組んだ。	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県立学校に在籍する医療的ケアが必要な生徒113人に対し、看護師53人を配置した。年度当初は募集に対する応募数が少なく、看護師の配置が困難な面もあったが、取組及び進捗状況は順調である。医療的ケア対象児童生徒等に医療的ケアを安心・安全に行うことで、健康の保持につながり、学びの保障ができています。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備の更なる充実に向けて情報共有等を行う。 ○安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努める。 ○安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取組について調査する。 ○各学校との意見交換及び他県の先進的な取組について調査する。	○医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備の更なる充実に向けて情報共有等を行った。 ○安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努めた。 ○安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取組について情報収集を行っているところである。 ○各学校を巡回し、意見交換を行うとともに、長崎県や広島県、愛媛県等で実施されている先進的な取組について調査を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	・ 文部科学省や厚生労働省の通知等を踏まえ、本県における医療的ケア体制整備を充実させる必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・ 医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備のさらなる充実に向けて情報共有等を行う。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	・ 適切な看護師の配置と専門性の向上、指導医の巡回指導を計画的に実施できる体制の充実を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	・ 安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	・ 看護師の安定的な雇用を図るため、学校やハローワークおよび看護協会との連携や、他県の取組について情報収集を行う必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	・ 安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換および他県の先進的な取組について調査する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	・ 看護師と教諭間の連携体制を構築していく必要がある。また、修学旅行等の保護者付添負担を軽減していく必要がある。	② 連携の強化・改善	・ 学校看護師の勤務条件等の見直し、修学旅行等の集団宿泊的行事における学校看護師の同行について検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○教育環境の更なる充実
主な取組	過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安心・安全な学習環境づくりを推進するとともに、過大規模校の課題改善及び施設・設備の整備など、教育環境の更なる充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
過大規模校の改善に向けた中部地区への新たな特別支援学校を設置する。	県	中部地区への新たな特別支援学校設置に向けた取組		
		県立中部A特別支援学校(仮称)の設置		
		造成工事 校舎棟新築工事	校舎棟新築工事	校舎棟新築工事 外構工事
担当部課【連絡先】	教育庁総務課	【 098-866-2832 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

施設整備費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

直接実施

10,306

204,956

令和7年度活動内容

前年度から引き続き、実施設計を行った後、造成工事及び校舎棟新築工事に着手した。

予算事業名

施設整備費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

直接実施

4,240,066

令和8年度活動計画

前年度から引き続き、造成工事及び校舎棟新築工事を実施する。

活動指標名

県立中部A特別支援学校（仮称）
の設置

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

実績値

—

—

造成工事 校舎棟新築工事

造成工事校舎棟新築工事

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

前年度から引き続き実施した実施設計に基づき、造成工事及び校舎棟新築工事に着手した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

建築工事契約について入札不落により着手が遅れたものの、施工方法の工夫等により、開校時期に影響は生じない見込みである。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備を引き続き整備する。

中部地区の過密化を解消し、児童生徒の教育環境の充実を図るため、造成工事及び校舎棟新築工事に着手した。

- 32 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	特別支援学校の児童生徒は、特別支援教育への理解などを背景に増加傾向にある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	増加傾向にある児童生徒の受け入れに向けては、既存教室や施設設備を工夫し、充実を図るなどにより対応する。
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	中部地区においても学校の過密化が課題となっており、特に知的障害教育特別支援学校の教育環境の改善が必要となっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備整備に引き続き取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等
主な取組	公立小中学校施設整備事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。	県,市町村	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組		
		危険建物の改築実施率		
		99.6%	99.8%	100.0%
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【 098-866-2736 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		公立学校施設整備事業			予算事業名		公立学校施設整備事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	補助	1,932,528	1,719,182		一括交付金 (ハード)	補助	3,819,333	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等を交付した。					市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等を交付する。			

活動指標名	危険建物の改築実施率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	99.9%	99.6%	100.0%	順調	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで耐震化率は99.6%であった。 計画的に耐震化を進め、5棟の耐震対策を実施した結果、令和7年度では耐震化率が99.9%で対前年度比0.3ポイント増となり、安全・安心な学校施設の環境を確保した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 市町村に対し施設整備事業の前倒しを働きかけるとともに、所要額を取りまとめ、国へ必要な予算確保や補助単価の引き上げ等を要望し、老朽校舎の解消を図る。 ○ 事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通じて、予算繰越のさらなる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。 ○ 市町村事業が早期に着手できるよう、国からの交付決定後、速やかに市町村へ通知するとともに、ヒアリングにおいて工事着手後の計画変更等が生じないよう助言する。	公立学校施設整備担当研修会（3回）の開催やヒアリング等を通じて、耐震化の促進や予算の早期執行、執行体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているが、市町村の厳しい財政事情から予算の確保が困難となる中で、事業の優先順位をつけて効率的に計画を進める必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村に対し施設整備事業の前倒しを働きかけるとともに、所要額を取りまとめ、国へ必要な予算確保や補助単価の引き上げ等を要望し、老朽校舎の解消を図る。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図るなど、今後の事業実施に際して事業主体である市町村と連携し、積極的に対応する必要がある。	② 連携の強化・改善	事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通じて、予算繰越のさらなる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	予算繰越について事業主体である市町村において、執行体制が厳しい状況にあることから、さらなる執行体制の強化が重要となる。	② 連携の強化・改善	市町村事業が早期に着手できるよう、国からの交付決定後、速やかに市町村へ通知するとともに、ヒアリングにおいて工事着手後の計画変更等が生じないよう助言する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等
主な取組	高等学校施設整備事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。	県	老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施		
		改築面積(累計)		
		2,843㎡	4,552㎡(7,395㎡)	4,584㎡(11,979㎡)
担当部課【連絡先】	教育庁施設課		【 098-866-2736 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

学校建設費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

直接実施

3, 447, 600

1, 508, 600

令和7年度活動内容

老朽化した高等学校施設の改築について、計画値2, 843㎡を目標に改築を進める。

予算事業名

学校建設費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

直接実施

3, 110, 325

令和8年度活動計画

老朽化した高等学校施設の改築について、計画値4, 552㎡を目標に改築を進める。

活動指標名

改築面積（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

8, 932㎡

2, 843㎡

100. 0%

順調

安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設8, 932㎡を改築した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

改築面積は8, 932㎡となっており、目標値である2, 843㎡を超え、順調な実績となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 関係機関と連携し、老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。

関係機関と連携を密にし、安全安心な教育環境の整備に取り組むとともに、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	実施事業に係る工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量は高い水準で推移しているが、事業のさらなる円滑化を図るため、関係機関との連携をさらに強化する必要がある。	① 執行体制の改善	関係機関と密に情報共有を図ることによる連携強化、工事請負費の効率的な執行により、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。	県	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施		
		長寿命化対策工事実施率（累計）		
		3.88%	5.54%(9.42%)	5.82%(15.24%)
担当部課【連絡先】	教育庁施設課		【 098-866-2736 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費			予算事業名		高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
						主な財源	実施方法		当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	285, 162	156, 559		一括交付金 (ソフト)	補助	704, 056		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
高等学校施設に外壁改修、屋根の防水工事を実施。					高等学校施設に外壁改修、屋根の防水工事を実施予定。				

活動指標名	長寿命化対策工事実施率（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設2.22%（8/361棟）の外壁改修及び屋根防水改修を実施した。
	—	—	2.22%	3.88%	57.2%	大幅遅れ	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標の長寿命化対策工事実施率について、令和7年度の計画値3.88%に対し、実績値2.22%で大幅遅れとなった。要因としては、規模が比較的大きく使用頻度の高い施設を優先したことと、当該工事において想定外の工事費が増大したため、計画値である棟数に届かなかった。目標値には届かなかったものの、影響度の高い施設を優先して工事を行うことにより、常に安全な学校施設等が維持され施設の長寿命化につながった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 工事発注後における増額幅を抑えるため、設計内容の再確認を行う。止む無く大きな増額が生じた場合は、適正工期確保のため速やかな事業計画の見直しを行う。 ○ 要望調査を含め事前に学校側との連携を取り、発注前に追加工事が生じることを把握したうえで適切な発注スケジュールを策定する。	○発注遅れが生じたものの、増額を早急に把握することで適切な事業計画の見直しを行うことができた。 ○施設の劣化状況を確認することで、適切な優先順位の判断の下、工事を実施することができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	工事発注後において大きな増額が生じた場合、予算に応じた事業計画の見直し作業と、それに伴う発注遅れが生じる。	① 執行体制の改善	工事発注後における増額幅を抑えるため、対象施設の現況及び設計内容を再確認する。止む無く大きな増額が生じた場合は、適正工期確保のため速やかな事業計画の見直しを行う。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	規模が大きな施設の工事において、学校要望を含め工事箇所が多い分予期せぬ追加工事が生じやすい傾向にあり、工期に影響を及ぼす。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	要望調査を含め事前に学校側との連携を取り、発注前に追加工事が生じることを把握したうえで適切な発注スケジュールを策定する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校現場の業務改善
主な取組	公立学校における働き方改革の推進		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・校務支援システムの充実など校務のデジタル化や、沖縄県教職員業務改善推進委員会で検討した学校現場の業務改善を推進し、児童生徒と向き合う時間の確保等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
教職員一人一人が良好な人間関係を築き、心身ともに健康で本来の職務に専念し、児童生徒とともに学び、成長しながら専門性を十分に発揮して、「子どもたちへのより良い教育」を行っていくことができる教育環境を整えるため、沖縄県公立学校における働き方改革推進計画に基づく取組を推進する。	県	沖縄県公立学校における働き方改革推進本部会議における働き方改革の推進		
		沖縄県公立学校における働き方改革推進本部会議の開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	教育庁働き方改革推進課		【 098-894-7883 】	関連URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/edu/1008490/1008491/1008508/index.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		教員業務支援員配置事業			予算事業名		教員業務支援員配置事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	94, 634	74, 071		各省計上	直接実施	87, 962	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
教員の負担軽減により長時間勤務を縮減するとともに、教員が授業準備や生徒指導等に注力できる体制を図るため教員業務支援員を県立学校48校に配置					教員の負担軽減により長時間勤務を縮減するとともに、教員が授業準備や生徒指導等に注力できる体制を図るため教員業務支援員を県立学校50校に配置			

活動指標名	沖縄県公立学校における働き方改革推進本部会議の開催数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		令和7年6月、11月、令和8年2月に計3回沖縄県公立学校における働き方改革推進本部会議を開催し、教育庁全体で前年度の課題、進捗状況を確認したほか、次年度の重点項目と取組内容を決定した。
	—	—	3回	2回	100.0%		
						順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・令和7年度は、推進本部会議を3回開催した（作業部会は4回開催）。 ・県教育委員会が中心となって取り組む項目について、新たに6項目が実施され、全39項目が「A:すでに実施した、または実施中」となった。 以上を踏まえ、進捗状況は「順調」とであると判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○見通しを持って開催できるよう、ワーキング・チームの開催時期・方法等について関係課間で年度始めに計画を立てる。 ○新年度の早い時期から目標達成に向け取り組むためにも、年度始めの公表を目的に集計作業を進める。	○年度当初の作業部会において、年間計画を提示した。 ○成果指標1および2（教職員および管理職へのアンケートにおける肯定的回答の割合）について、令和7年4月中に公表した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	令和7年6月に公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律が成立し、服務を監督する教育委員会に「業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定が義務付けられた。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	現行の働き方改革推進計画が文部科学大臣の定める指針の要件を満たしていたことから、現行計画を「業務量管理・健康確保措置実施計画」として位置付けることとした。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○教職員が安心して働ける環境づくり
主な取組	教職員採用制度の充実		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・教職員の採用制度の改善・工夫による優れた教職員の確保や、精神科医・臨床心理士等による教員のメンタルヘルスケアを推進し、教職員が安心して働く環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
優れた教員を確保するため、選考試験の受験資格や選考方法などを検討する委員会を開催し、その結果を教員候補者選考試験に反映させる。	県	教職員の採用制度の工夫・改善		
		選考委員会開催数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課		【 098-866-2730 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

令和7年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験「夏選考」「秋選考」を実施。「夏選考」の結・UI特別選考においては、東京試験会場を設置し実施。

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

令和8年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験「夏選考」「秋選考」を実施。「夏選考」の結・UI特別選考では引き続き、東京試験会場を設置予定。

活動指標名

選考委員会開催数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

—

—

8回

3回

100.0%

順調

各種の選考試験実施要項を改定し、令和7年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験「夏選考」「秋選考」を実施した。また、「夏選考」の結・UI特別選考においては、東京試験会場を設置し実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

教員候補者試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会開催は、計画値3回に対し実績値は8回で計画を上回った。また、委員会で結・UI特別選考について新たに東京会場を設けることを決定し、結・UI特別選考全体で受験者57名（うち東京会場27名）が確保できた。以上のことから進捗は順調であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○地域枠特別選考など新たな採用試験制度の検討を実施していく。

○地域枠特別選考など新たな採用試験制度を策定し、令和8年度に実施予定。

- 47 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	全国的な教職員の志願者不足の状況が継続しており、採用制度のさらなる改善が必要。また令和9年度から実施予定の第1次試験における共同実施に向けての整備が必要。	③ 他地域等事例を参考とした改善	地域枠採用制度など、策定した実施要項を確実に実施するとともに、令和9年度から実施予定の第1次試験における共同実施も踏まえた、新たな採用試験制度の検討を進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施 策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○教職員が安心して働ける環境づくり
主な取組	こころの健康づくり支援事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・教職員の採用制度の改善・工夫による優れた教職員の確保や、精神科医・臨床心理士等による教員のメンタルヘルスケアを推進し、教職員が安心して働く環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
教職員等を対象にメンタルヘルス不調の予防対策として、ストレスチェック、専門家(精神科医、公認心理師等)によるメンタルヘルス相談やセルフケア・ラインケア研修の開催等、心の健康づくりを支援する。	県	教職員等を対象としたメンタルヘルス対策の実施		
		ストレスチェック受検率		
		85%	85%	85%
担当部課【連絡先】	教育庁働き方改革推進課		【 098-894-7883 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

こころの健康づくり支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

7,597

8,915

令和7年度活動内容

産業医による面接指導、精神科医、臨床心理士等による相談、新採及び遠隔地異動教職員に対するカウンセリング、セルフケア・ラインケア研修会の開催。

予算事業名

こころの健康づくり支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

9,077

令和8年度活動計画

産業医による面接指導、精神科医、臨床心理士等による相談、新採及び遠隔地異動教職員に対するカウンセリング、セルフケア・ラインケア研修会の開催。

活動指標名

ストレスチェック受検率

R7年度

実績値

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

91%

85%

100.0%

順調

ストレスチェックおよび高ストレス者への面接指導、精神科医、公認心理師等によるメンタルヘルス相談、新規採用教職員及び遠隔地異動教職員に対する面談等の実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当該年度において目標値を上回っており(達成割合:106%)、計画以上の取組を推進していることから、「順調」と判断した。ストレスチェックの受検については、引き続き、各種通知や保健だより等で周知、働きかけを行う。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 引き続き相談体制を強化するとともに、保健だより等で相談窓口の周知や、ストレスチェックの受検勧奨などを積極的に行う。

○ 保健だよりや研修など様々な機会を活用し、メンタルヘルス不調への早期対処、ストレスチェックの受検勧奨を積極的に行った。

- 50 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	メンタルヘルス不調の要因には、社会の複雑化や人間関係の希薄化など、社会環境の変化に加え、教職員の職務が多岐にわたり、数量化しにくく、高い倫理観を求められるなど、職業の特殊性も影響している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	相談体制の充実、毎月の保健だより発行を引き続き行うほか、令和7年度に新たに取り組んだ「教職員メンタルヘルスの日」や「メンタルサポートガイドライン」等を積極的に活用し、各種情報提供を行う。